

財務状況把握の結果概要

北海道財務局函館財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	乙部町

◆基本情報

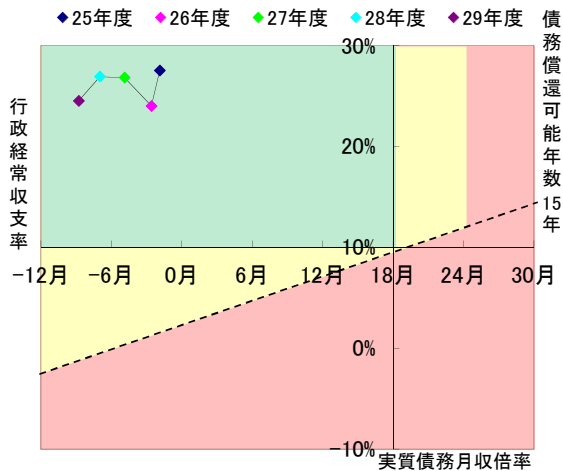
財政力指数	0.13	標準財政規模(百万円)	2,399
H30.1.1人口(人)	3,833	平成29年度職員数(人)	95
面積(Km ²)	162.59	人口千人当たり職員数(人)	24.8

(単位:人)

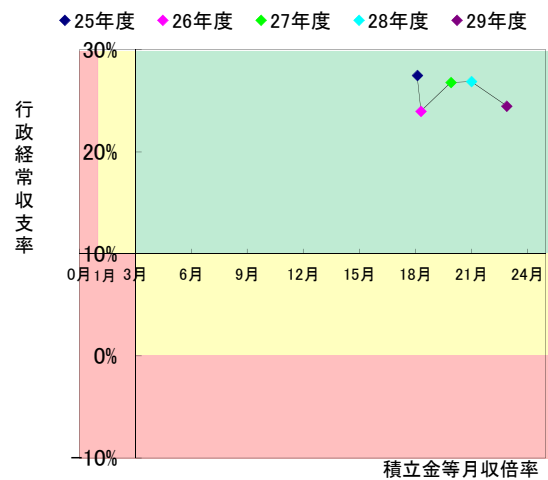
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	4,816	593	12.3%	2,776	57.6%	1,447	30.0%	292	14.1%	666	32.2%	1,113	53.7%
22年国調	4,408	495	11.2%	2,397	54.4%	1,516	34.4%	279	15.1%	565	30.6%	1,003	54.3%
27年国調	3,906	385	9.9%	1,943	49.7%	1,578	40.4%	275	15.7%	489	27.8%	993	56.5%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>実質的な債務</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

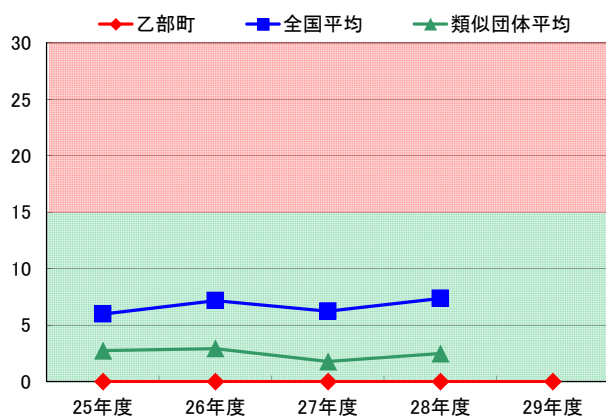
<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 1

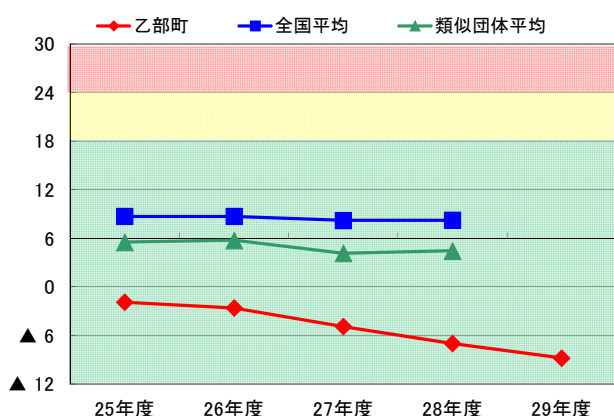
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年	7.4年	6.7年
実質債務月収倍率	▲ 1.9月	▲ 2.6月	▲ 4.9月	▲ 7.0月	▲ 8.8月	4.5月	8.2月	9.8月
積立金等月収倍率	18.1月	18.3月	19.9月	21.0月	22.9月	13.6月	7.5月	7.9月
行政経常収支率	27.5%	24.0%	26.8%	26.9%	24.5%	18.7%	12.7%	14.8%

※平均値は、いずれも28年度

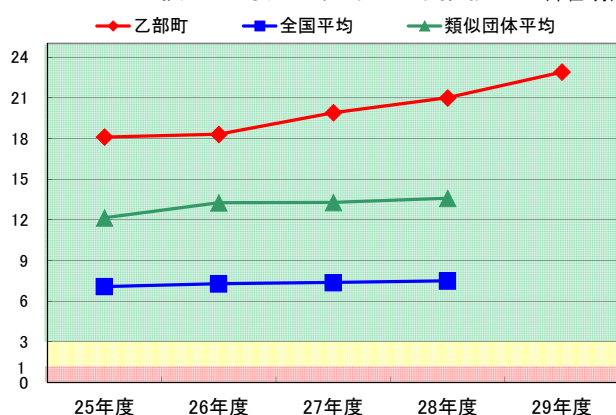
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



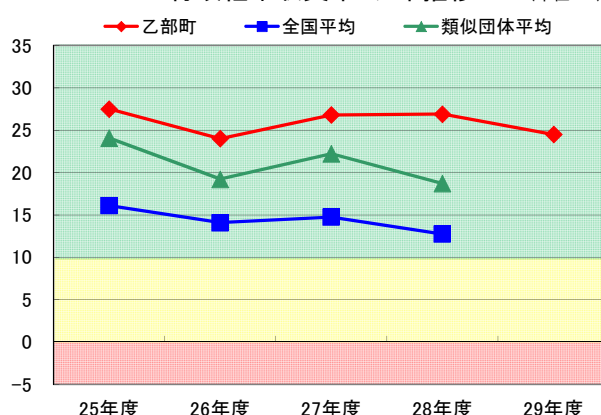
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



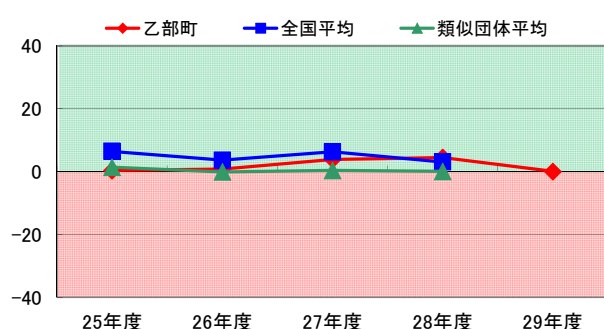
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	乙部町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	3.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

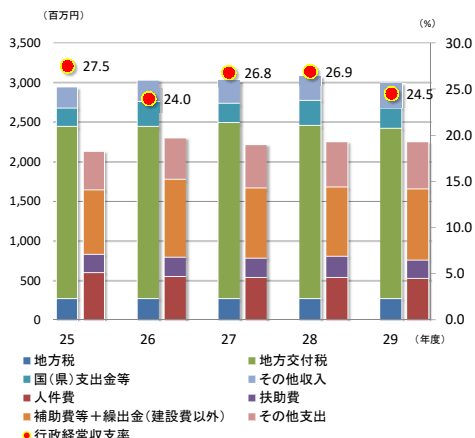
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

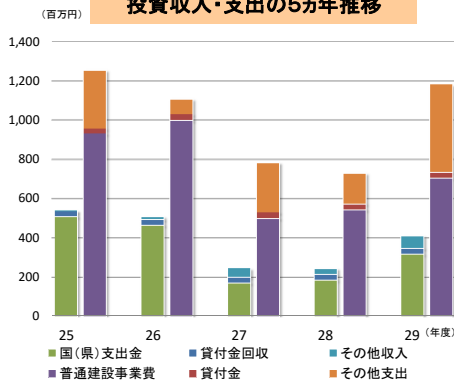
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	281	280	270	276	280	9.4%	473	17.8%	
地方譲与税・交付金	85	88	123	111	119	4.0%	100	3.8%	
地方交付税	2,163	2,165	2,221	2,180	2,148	71.9%	1,560	58.7%	
国(県)支出金等	235	318	246	326	251	8.4%	398	15.0%	
分担金及び負担金・寄附金	11	4	4	7	2	0.1%	27	1.0%	
使用料・手数料	98	99	90	102	97	3.3%	57	2.1%	
事業等収入	70	83	85	86	92	3.1%	44	1.7%	
行政経常収入	2,942	3,037	3,039	3,087	2,990	100.0%	2,659	100.0%	
人件費	606	553	547	539	530	17.7%	515	19.4%	
物件費	391	442	464	500	488	16.3%	594	22.3%	
維持補修費	52	51	61	53	92	3.1%	57	2.2%	
扶助費	233	247	242	272	228	7.6%	203	7.6%	
補助費等	456	623	520	533	551	18.4%	429	16.1%	
繰出金(建設費以外)	353	355	358	334	347	11.6%	304	11.4%	
支払利息	42	36	30	25	20	0.7%	22	0.8%	
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)		
行政経常支出	2,133	2,306	2,221	2,256	2,257	75.5%	2,124	79.9%	
行政経常収支	809	731	817	831	733	24.5%	535	20.1%	
特別収入	73	102	79	79	25		101		
特別支出	174	190	-	-	-		39		
行政収支(A)	708	643	896	911	758		598		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	510	464	169	186	317	77.2%	298	48.4%	
分担金及び負担金・寄附金	0	3	15	13	30	7.3%	31	5.1%	
財産売却収入	2	6	22	2	15	3.6%	15	2.5%	
貸付金回収	25	30	30	30	30	7.3%	41	6.7%	
基金取崩	3	7	10	13	19	4.6%	230	37.3%	
投資収入	540	510	247	244	411	100.0%	616	100.0%	
普通建設事業費	933	1,000	500	542	705	171.7%	884	143.5%	
繰出金(建設費)	3	6	10	8	4	0.9%	33	5.3%	
投資及び出資金	36	11	20	19	11	2.7%	1	0.2%	
貸付金	25	30	30	30	30	7.3%	42	6.8%	
基金積立	257	60	223	129	433	105.6%	270	43.8%	
投資支出	1,254	1,108	783	728	1,183	288.2%	1,230	199.6%	
投資収支	▲714	▲598	▲536	▲484	▲773	▲188.2%	▲614	▲99.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	438 (121)	547 (121)	354 (119)	366 (91)	452 (92)	100.0%	361 (62)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	438	547	354	366	452	100.0%	361	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	460 (132)	559 (215)	533 (208)	541 (205)	558 (202)	123.5%	299 (91)	82.7%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	460	559	533	541	558	123.5%	299	82.7%	
財務収支	▲23	▲11	▲179	▲175	▲106	▲23.5%	62	17.3%	
収支合計	▲28	33	181	252	▲121		47		
償還後行政収支(A-B)	247	84	363	370	200		299		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲472 (3,979)	▲678 (3,968)	▲1,258 (3,789)	▲1,803 (3,614)	▲2,212 (3,508)		▲221 (2,939)		
積立金等残高	4,451	4,645	5,046	5,420	5,720		3,181		

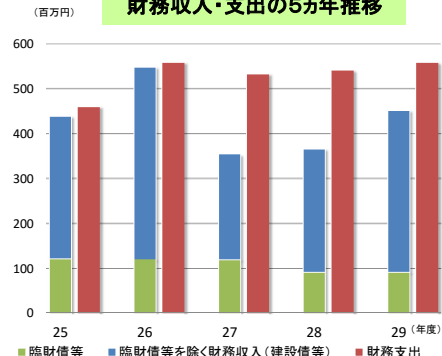
行政経常収入・支出の5カ年推移



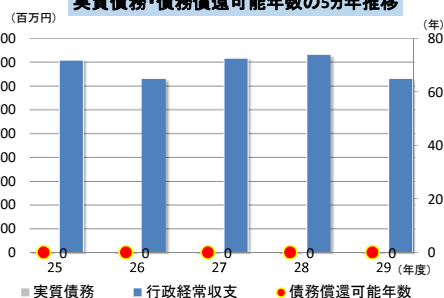
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では▲8.8月（補正後）と当方の診断基準（18.0月）を下回り実質債務がないことから債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率▲7.0月は、類似団体平均4.5月と比較すると優位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度（診断対象年度）では24.5%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率26.9%は、類似団体平均18.7%と比較すると優位となっている。

また、平成28年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均2.5年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成29年度（診断対象年度）では22.9月（補正後）と当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率21.0月は、類似団体平均13.6月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成29年度（診断対象年度）では24.5%と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	2.5年	1.3年	1.0年	0.5年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年
実質債務月収倍率	6.9月	4.7月	3.2月	1.4月	▲0.6月	▲1.9月	▲2.6月	▲4.9月	▲7.0月	▲8.8月	4.5月
積立金等月収倍率	11.2月	11.5月	13.2月	15.0月	16.6月	18.1月	18.3月	19.9月	21.0月	22.9月	13.6月
行政経常収支率	22.7%	29.8%	27.9%	23.6%	30.3%	27.5%	24.0%	26.8%	26.9%	24.5%	18.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去5年間、債務高水準となっていない理由・背景

貴町は過去5年間債務高水準となっていない。

当該理由は、財政負担が少ないよう、年度間の事業費の平準化や優先度を考慮し、国の補助金や交付税措置などの財源措置を活用して事業を行うことで、地方債の発行額を償還額以下に抑え、地方債現在高の抑制を行ってきたためであると考えられる。

【積立系統】

○過去5年間、積立低水準となっていない理由・背景

貴町は、過去5年間積立低水準となっていない。

当該理由は、前回ヒアリング時より積立水準が高かったことに加え、財政調整基金では、目安としている標準財政規模の20%を超える残高を維持し、減債基金では将来負担を軽減するため積立てしており、特定目的基金では、ふるさと納税の寄附金を積立しているほか、インフラや公共施設の更新などに備え積立てを行ってきたためであると考えられる。

【収支系統】

○過去5年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴町は過去5年間、収支低水準となっていない。

当該理由は、地方交付税が安定的に配分されたことや、景気の上向きなどにより地方税収入が安定推移していたことに加え、人件費では平成17～21年で「乙部町集中改革プラン」に基づき削減を行った経緯があり、当プラン終了後も引き続き、類似団体と比較して低い水準を維持してきたためであると考えられる。

また、「乙部町集中改革プラン」では上記の他に事務費削減や民間委託の推進、団体補助の削減等も行っており、これらを現在まで継続してきたことも収支低水準となっていない要因の一つであると考えられる。

【今後の見通し】

貴町においては、収支計画を策定していないことから、今後の見通しについては、今般のヒアリングに基づき将来の見通しを確認した内容について、以下のとおり記載する。

①ストック面(債務の水準)

○地方債現在高

地方債現在高は、償還の進捗の一方、防災無線更新事業などの大型事業を予定しているため、横ばいもしくは増加する見通しとなっている。

○積立金等残高

財政調整基金は、目安としている標準財政規模の20%を達成しているため、利息分のみを積立している状況であり、今後も同様の方針であることから、横ばい推移する見通しとなっている。

減債基金は、公債費の将来負担を軽減するため、積立てを継続してきたことから、貴町では一定程度の残高を保有していると認識している。今後は、積立てを行う予定はなく、繰上償還等の財源として取崩しを検討しているため、減少する見通しとなっている。

特定目的基金は、公共施設の更新等に備えて公共施設整備基金への積立てを継続して行う方針であることや、ふるさと納税に伴う寄附金を乙部町ふるさと創生推進事業基金に積立しており、寄附金が増加推移していることから、増加する見通しとなっている。

減債基金で取崩しを行う可能性がある一方、特定目的基金では積立てを継続する方針であることから、全体では増加する見通しとなっている。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

○行政経常収入

行政経常収入の約1割を占める地方税は、景気の上向きによる給与所得者の所得増加や、法人の設備投資が新規・増設ともに拡大していることから、今後は増加する見通しとなっている。一方、行政経常収入の約7割を占める地方交付税は、人口減少の影響や、特別枠の廃止などの影響を受け、減少する見通しであることから、行政経常収入全体では減少する見通しとなっている。

○行政経常支出

人件費については、定員管理計画では職員数は現行維持となっており、平成29年度と同程度で推移する見通しとなっている。物件費については、歳入の減少を見込んでいることから抑制する方針であり、減少する見通しとなっている。補助費については一部事務組合の施設改修や、病院事業の赤字補填に伴う補助費が増加する見込みであるため、増加する見通しとなっている。繰出金については、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への繰出金が増加する見込みであることから、増加する見通しとなっている。

歳入の減少が見込まれることから、支出については優先度や必要性の高いものを厳選し、予算編成においても経費の抑制を図りながら事業を行う方針であることから、行政経常支出全体で減少する見通しとなっている。

【その他の留意点】

1. 病院事業の経営と一般会計の財政負担について

貴町の病院事業は、医業収益で医業費用を賄えないことから、普通会計からの繰入金により経営を維持している。普通会計からは総務省の繰出基準に基づき交付税算入分を負担しているほか、当年度の損失分について一定程度の赤字補填を行っている。

貴町では、常勤医師の安定確保を図り、医業収益の確保に努めるとしている。一方、医業収益の状況によっては損失が増加し、普通会計への財政負担が増加することも考えられることから、病院の経営状況や収益の改善に留意する必要があると考えられる。

2. 産業活性化に向けた特徴的な取組みについて

貴町では、基幹産業である一次産業の後継者・担い手不足が課題となっている。直近5年間は景気の上向きなどにより、市町村民税が増加傾向となったものの、漁業・農業従事者の所得は減少傾向にある。

上記の課題を解決するため、町内で生産した一次産品を使用し、地域商社と連携を図り新たな特産品開発を行っているほか、東京の商社とブロッコリーなどの契約栽培を行うことで一次産業の振興を図っている。また、開発した特産品を東京で行われるイベントに出品することで、販路拡大を図り、貴町の魅力をアピールするといった取り組みも行っている。さらに、イベントでは移住促進のPRも併せて行っている。

これらの取組みを行うことで、就業人口を確保し、安定した農業・漁業経営を確立することが期待される。

3. バリアフリーレジャーについて

貴町では、国の補助金を活用できること、町内に社会福祉法人が設立したバリアフリーホテルがあることを契機として、バリアフリーレジャー事業に取り組んでいる。当事業では元和台海浜公園の海水浴場に、水陸両用の車いすを整備したほか、町内施設のバリアフリー化の検証を行っている。これらの観光資源を生かし、バリアフリー観光を推進することで、交流人口の増加や町内への定住・移住につながることを期待する。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	補助費等（行政経常支出）	北海道市町村備荒資金組合への納付金のうち、超過額については取崩しに制限がない積立金への積立額と同等の性質であり、行政経常支出とは異なる性質であるため、行政特別支出へ振替を行った。 平成25年度：65百万円 平成26年度：100百万円
2	行政特別支出	同上
3	財政調整基金（積立金等残高）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩しに制限が無く、換価性に問題が無いいため増額補正を行った。 平成25年度：1,069百万円 平成26年度：1,178百万円 平成27年度：1,185百万円 平成28年度：1,192百万円 平成29年度：1,199百万円

○ 財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	25	0.8%	0.0%
	26	0.7%	0.0%
実質債務月収倍率	25	2.4月	▲1.9月
	26	1.9月	▲2.6月
	27	▲0.2月	▲4.9月
	28	▲2.3月	▲7.0月
	29	▲4.0月	▲8.8月
積立金等月収倍率	25	13.7月	18.1月
	26	13.7月	18.3月
	27	15.2月	19.9月
	28	16.4月	21.0月
	29	18.1月	22.9月
行政経常収支率	25	25.3%	27.5%
	26	20.7%	24.0%